

平成30年度 行政評価表:地籍調査課

【Plan】計画 / 【Do】実施																		【Check】評価 / 【Action】改善												
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指導(目標・実績)									事業評価の成果指導(目標・実績)			H29年度			H30年度			事業成果の評価		予算・コストの評価		見直しの方向性(担当者評価)					
			H29年度			H30年度			H29年度			H30年度			決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)	成果向上 余地はあるか	評価の理由	コスト削減 余地はあるか	事業 評価	1次評価(担当者評価)		2次評価						
			指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績								達成率	目標	実績	達成率	事業評価	評価の理由	R2年度予算要求の方向性	担当所属長評価	
効率的な 行財政の 運営	地籍調査事業 (単独)	<p>・国土調査法に基づく地籍調査で、毎筆の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行い、その結果を地図(地籍図)及び簿冊(地籍簿)に作成している。</p> <p>・これらの成果は、国県の承認・認証を経て法務局へ送付し、「地籍簿」により土地登記簿が書き改められ、「地籍図」は法務局備付の地図となる。</p> <p>・平成30年度は、波多津町辻・木場・筒井・田代・板木・津留・主屋の各一部4.47km²の一筆地調査をおこなった。</p> <p>(国県負担金の対象とならない経費を単独で計上し、事業の進捗を図っている)</p>	調査面積	km ²	4.62	4.62	100%	4.47	4.47	100%	進捗率	%	96.11	96.11	100%	98.32	98.32	100%	10,668	11,983	11,438	なし	令和元年度に現地調査業務が終了し、令和2年度に現地調査資料をもとに地籍簿、地籍図、測量成果簿等を作成し、土地所有者への閲覧を行い、県の認証と国の承認を得た後、令和3年度に法務局に資料を送付する。完了を控え、今後更に成果向上をするものではない。	低	コスト削減のために人員体制の大幅な縮小をした場合、現地調査後の確認作業を困難にし、事業完了に遅れを生じさせる。	維持	令和2年度の事業完了に向け、土地所有者等への現地調査完了後の確認を行うとともに、国・県を含めた予算確保に努める。	現地調査業務がなくなることにより、全体事業額が大きく減少し、補助事業額も大きく減少する。これまでは、国・県の負担金で一部まかなうことができていた人件費等を市単独で負担する必要がなくなる。そのため、事業額は減少するが、市単独の費用負担は増加する見込み。	維持	地籍調査の事業進捗により公共事業等に必要土地に関する資料が得られることで、事業の円滑な推進が図られる。
効率的な 行財政の 運営	地籍調査事業 (補助)	<p>・国土調査法に基づく地籍調査で、毎筆の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行い、その結果を地図(地籍図)及び簿冊(地籍簿)に作成している。</p> <p>・これらの成果は、国県の承認・認証を経て法務局へ送付し、「地籍簿」により土地登記簿が書き改められ、「地籍図」は法務局備付の地図となる。</p> <p>・平成30年度は、波多津町辻・木場・筒井・田代・板木・津留・主屋の各一部4.47km²の一筆地調査をおこなった。</p> <p>(国県負担金の対象となる経費を補助で計上している)</p>	調査面積	km ²	4.62	4.62	100%	4.47	4.47	100%	進捗率	%	96.11	96.11	100%	98.32	98.32	100%	98,520	112,700	112,700	なし	令和元年度に現地調査業務が終了し、令和2年度に現地調査資料をもとに地籍簿、地籍図、測量成果簿等を作成し、土地所有者への閲覧を行い、県の認証と国の承認を得た後、令和3年度に法務局に資料を送付する。完了を控え、今後更に成果向上をするものではない。	低	国・県の負担金を活用し事業を進めているため、対象となる事業費や市の負担割合が定められており、市費の減は事業全体の予算減につながるため、コスト削減の余地はない。	維持	令和2年度の事業完了に向け、土地所有者等への現地調査完了後の確認を行うとともに、国・県を含めた予算確保に努める。	現地調査業務がなくなることにより、全体事業額が減少するため、市の負担割合に応じた支出額も減少する見込み。	維持	地籍調査の事業進捗により公共事業等に必要土地に関する資料が得られることで、事業の円滑な推進が図られる。